

平成 2 2 年度

大和町財務書類

(基準モデル)

財政課

## 目次

新地方公会計制度と大和町の取組み	1
財務4表の概要	2
財務4表から見た大和町の主な各種指標	5
財務4表から分かること(総括)	8
各種指標の評価基準	9
各種指標の前年度比較表	12
要約版財務4表(普通会計)	13
要約版財務4表の科目についての内容説明	14
要約版財務4表(連結会計)	15
要約版財務4表(普通会計・町民一人当たり)	16
(連結会計・町民一人当たり)	17
詳細版財務4表(普通会計)	18
(連結会計)	22

## 大和町財務4表の公表について(平成22年度決算)

### 新地方公会計制度と大和町の取組み

地方公共団体の予算については、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため、会計の手法も単式簿記・現金主義が採られています。

しかし、現金主義は単年度の支出額を示すものであり、その支出が現在役立つものなのか、将来にわたって役立つものなのかの判断が難しいという課題があります。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像を示すことも困難でした。そこで、自治体が自ら保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を徹底するための手段として、平成19年10月総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、普通会計、特別会計や関連団体（一部事務組合等）を含めた連結会計での財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の整備に取り組むことが求められました。

そこで、民間企業会計の考え方と会計実務を取り入れ、歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕訳を行い、固定資産を全て公正価値（時価）で評価することで、精緻な財務4表の作成が可能となる『基準モデル』を採用し、「普通会計」に特別会計や企業会計（水道事業）を合わせた「単体会計」に加え、一部事務組合などのうち、町の財政に影響する関連団体を含む「連結会計」での財務4表を作成しました。これにより、大和町が所有するすべての資産と債務の状況を把握することが可能となります。また、基準モデルによる財務4表については、平成21年度決算から作成及び公表を行っております。

今後は、宮城県内及び全国の市町村において基準モデルによる、財務4表の作成が加速するものと思われ、各種指標についての比較分析も充実した内容となり、作成された財務状況の活用により効率的な財政運営に取り組んでまいります。

## 財務4表の概要

### ○貸借対照表（バランスシート）

- ・ 会計年度末（3月31日）時点（ただし出納整理期間中の増減を含む）における大和町の資産や債務に関する情報を示すもの。
- ・ 貸借対照表は、左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産（資本）を計上している。
- ・ 資産、負債、資本の分析をすることで、自治体の安全性やすぐに支払に当てることができる資産を判断することができる。

#### <資産の内訳>

- ・ 町の所有している全ての資産を表示している。
  - \* 事業用資産：当該資産の利用により、将来的に現金の流入が見込まれると想定されるもの。  
（例）庁舎、福祉施設、教育施設等の担保能力が比較的高いもの
  - \* インフラ資産：当該資産の利用により、将来的に現金の流入が見込まれないと想定されるもの。  
（例）道路、公園、上下水道等の担保能力が比較的低いもの
- ・ 投資等、流動資産は現金またはすぐに現金化が可能な資産を表示している。

#### <負債の内訳>

- ・ 将来的な支払義務を生じさせる地方債（借金）や退職手当引当金の金額は、貸借対照表の負債として表示される。
- ・ 地方債は資産の形成のために発行され、貸借対照表上で地方債の発行額と資産の金額を対比させることで、町の資産形成がどの程度借金で賄われたかが明らかになる。
- ・ 退職手当引当金は、在職する全職員が全て退職したと仮定した場合に支払うこととなる退職手当要支給額を負債として計上している。

### ○行政コスト計算書（損益計算書）

- ・大和町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すもの。
- ・コストの面では、人件費等の人にかかるコスト、物件費等の物にかかるコストといった区分を設けている。
- ・従来の官庁会計では把握することが不可能であった、減価償却費を初めとした非現金コストについても計上している。
- ・経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなる。
- ・1年間に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報をコストという側面から把握するもの。

### ○純資産変動計算書

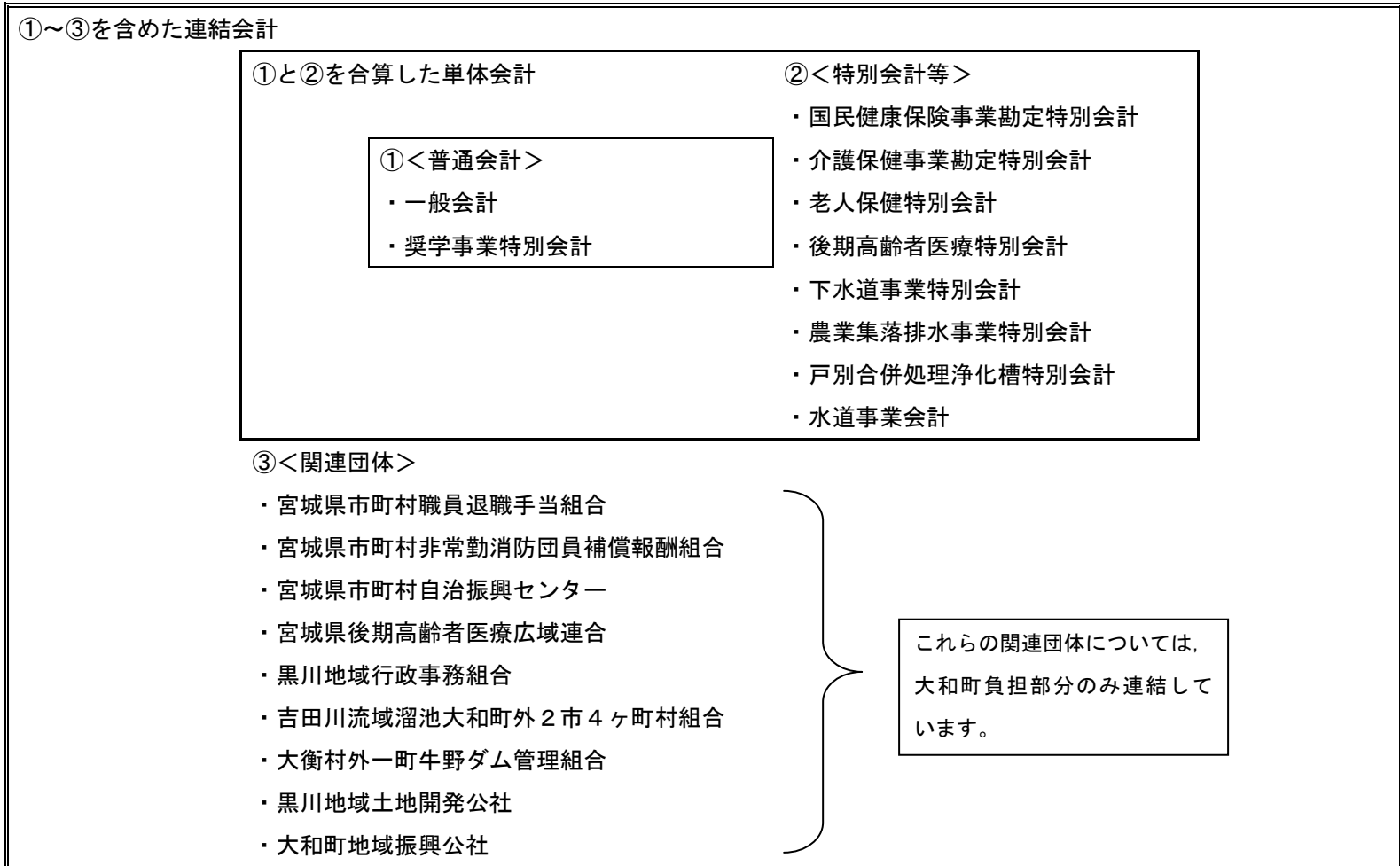
- ・大和町の純資産（資産から負債を引いた残余）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするもの。
- ・総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示している。
- ・新地方公会計制度により新しく追加された計算書類。

### ○資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

- ・現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支などに区分して表示することで、大和町がどのような活動に資金を使用しているのかを表示する。

○対象範囲

- ・公表した財務4表は、大和町の普通会計①と、特別会計等②を合算（単体会計）したものに、関連団体③を含めた連結会計の2種類で作成している。



## 財務4表から見た大和町の主な各種指標

### ○純資産比率〔(純資産／総資産) × 100〕

※各種指標の評価基準については、9・10頁参照

普通会計	82.6%	5段階評価 1 2 3 ④ 5
連結会計	71.7%	

- ・ 資産のうち、どの程度が正味の資産、つまり町民の持分であることを示す指標。
- ・ この比率は、高いほど負債が少ないため財政状態が良好ということになる。  
(平均値は60～70%)

### ○実質純資産比率〔(純資産－インフラ資産)／(総資産－インフラ資産) × 100〕

普通会計	61.3%	5段階評価 1 2 ③ 4 5
連結会計	28.1%	

- ・ 道路、公園、下水道等といったインフラ資産を除いた場合の比率。
- ・ 民間企業の自己資本比率に該当し、これが35%超で優良な企業と言われている。
- ・ 連結団体の所有する資産は、その大半がインフラ資産として扱われるために、連結会計ではこの数値が低くなりやすい。
- ・ 純資産比率と同様に、この比率が高いほど負債が少ないため財政状態が良好ということになる。  
(平均値は50～60%)

### ○流動比率〔(流動資産／流動負債) × 100〕

普通会計	92.9%
連結会計	133.2%

- ・ 安全性分析の一指標で、流動負債（1年以内に返済すべき負債）を流動資産（短期間で換金可能な資産）がどの程度カバーしているかを示す指標。
- ・ 一般に100%以上であれば、1年以内に支払不能になる可能性が低いことを意味する。

○歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計（経常的収入＋資本的収入＋財務的収入＋期首資金残高）〕

普通会計	5. 8年	5段階評価	1	2	③	4	5
連結会計	4. 2年						

- ・貸借対照表の資産合計が、1年間の歳入の何年分に相当するかを示す指標。
- ・この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると言われている。ただし、歳入規模に対して過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の維持負担が大きくなり将来の財政を逼迫させる可能性もある。  
(平均値は4年～8年)

○行政コスト対公共資産比率〔純経常行政コスト／公共資産（事業用資産のうち有形固定資産＋インフラ資産）×100〕

普通会計	8. 1%	5段階評価	1	2	③	4	5
連結会計	9. 2%						

- ・資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを示す指標。  
(平均値は7%～13%)

※純経常行政コストについては、公共資産とは直接関係の無い移転支的コストを除いている。

○受益者負担比率〔経常収益／純経常行政コスト×100〕

普通会計	4. 6%	5段階評価	1	2	3	④	5
連結会計	17. 8%						

- ・純経常行政コストに対して直接の住民負担である経常収益がどの程度の割合であるかを示す指標。
- ・この比率は行政サービスに要したコストに対する受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については町税等により賄うことになる。(平均値は4%～8%)

※大和町では、純経常行政コストに対して受益者負担の割合が低いということになる。



○将来世代負担比率〔(地方債残高+未払金) / (公共資産+投資等) × 100〕

普通会計	14.4%	5段階評価	1	2	3	④	5
連結会計	25.7%						

- ・ 社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を示す指標。
- ・ この比率が高ければ、現在使用する資産を将来納付される税金等により形成していることになるため、将来世代の負担は大きいことになる。  
(平均値は15%~30%)

○町民一人当たりの資産〔資産合計 / 人口 (25,441人)〕

普通会計	資産	2,079千円
連結会計	資産	2,867千円

- ・ 町の所有している全ての資産を町民一人当たりに換算した指標。

○町民一人当たり公債額〔公債総額 / 人口 (25,441人)〕

普通会計	295千円
連結会計	706千円

- ・ 未償還公債を町民一人一人が負担したと仮定した際、一人当たりどれだけの負担となるかを示す指標。

○町民一人当たり純粋行政コスト〔(純経常行政コスト-移転支出) / 人口 (25,441人)〕

普通会計	156千円
連結会計	140千円

- ・ 町民一人に対し会計単位の中からどれだけのコストを支出しているかを示す指標。
- ・ 普通会計(連結会計)の直接のコストを計算しているため、移転支出は控除して算定している。

## 財務4表から分かること(総括)

普通会計では資産総額が528億8千8百万円、負債総額が91億7千8百万円となっております。両者の差額となる純資産額は437億1千万円で、資産総額との比率(純資産比率)から82.6%は返済の必要のない財源(税収、国からの補助金等)での蓄積となっており、残りの17.4%が返済の必要のある財源(公債等)による蓄積で、将来世代への負担部分と言えます。

また、実質的には外部への売却が難しいインフラ資産を資産総額から除いたとすると、資産総額は237億2千3百万円、実質的な純資産額は145億4千5百万円で、上記と同様に比率(実質純資産比率)を計算すると61.3%となりますが、資産総額が負債総額91億7千8百万円の二倍以上の額となっており、財政基盤は安定していると考えられます。

昨年度との比較をしますと、純資産比率が81.9%から82.6%、実質純資産比率が59.3%から61.3%といずれもわずかながら上昇しており、全体として財政状態が良くなっていると言えます。要因としては、公債の返還が進んだことで負債の総額が減少していることが挙げられます。

一期間の収支に目を向けると、経常的に発生する収入と支出の差額がプラス10億7百万円の収入超過となっており、この金額を資産の更新や公債の返済に充てていることとなります。

また、経常的収支に資本的収支の額を加減した基礎的財政収支はプラス3億9千4百万円となっており、資本的収支を経常的収支の範囲内で賄ったことを表しております。

前年における基礎的財政収支はマイナス1億2千百万円でしたが、これは新庁舎建設に伴い資本的支出が多額になっていた為で、当年度の金額が大和町における標準的な金額と言えます。

連結会計で見ますと、資産総額が729億4千7百万円、負債総額が206億5千8百万円となっており、純資産額は522億8千9百万円となっています。

純資産比率については、70.7%から71.7%と普通会計同様わずかながらですが上昇していることから、連結ベース全体でも安定した財政基盤作りが進んでいると言えます。

## 各種指標の評価基準

それぞれの指標につき以下の基準でもって評価をしております。

純資産比率：平均値の中央点65%を基準とし、実際値を基準値で除した値で評価。

計算結果が	50%未満	-1	
	50%以上80%未満	-2	
	80%以上120%未満	-3	
	120%以上150%未満	-4	平成22年度は $82.6\% \div 65\% = 127.1\%$ で評価4
	150%以上	-5	

実質純資産比率：平均値の中央点55%を基準とし、実際値を基準値で除した値で評価。

計算結果が	50%未満	-1	
	50%以上80%未満	-2	
	80%以上120%未満	-3	平成22年度は $61.3\% \div 55\% = 111.5\%$ で評価3
	120%以上150%未満	-4	
	150%以上	-5	

歳入額対資産比率：平均値の中央点6年を基準とし、実際値を基準値で除した値で評価。

計算結果が	50%未満	-1	
	50%以上80%未満	-2	
	80%以上120%未満	-3	平成22年度は $5.8年 \div 6年 = 96.7\%$ で評価3
	120%以上150%未満	-4	
	150%以上	-5	

純行政コスト対公共資産比率：平均値の中央点10%を基準とし、実際値を基準値で除した値で評価。

計算結果が	50%未満	-1	
	50%以上80%未満	-2	
	80%以上120%未満	-3	平成22年度は $8.1\% \div 10\% = 81.0\%$ で評価3
	120%以上150%未満	-4	
	150%以上	-5	

受益者負担比率：平均値の中央点6%を基準とし、実際値を基準値で除した値で評価。

計算結果が	50%未満	-5	
	50%以上80%未満	-4	平成22年度は $4.6\% \div 6\% = 76.7\%$ で評価4
	80%以上120%未満	-3	
	120%以上150%未満	-2	
	150%以上	-1	

将来世代負担比率：平均値の中央点22.5%を基準とし、実際値を基準値で除した値で評価。

計算結果が	50%未満	-5	
	50%以上80%未満	-4	平成22年度は $14.4\% \div 22.5\% = 64.0\%$ で評価4
	80%以上120%未満	-3	
	120%以上150%未満	-2	
	150%以上	-1	

なお、受益者負担比率・将来世代負担比率のみパーセンテージが少ない方が良いと判断されるため、他の指標とは評価基準が逆転しております。

また、流動比率については、市町村毎に算出方法が異なるため（財政調整基金や減債基金等を流動資産に含めるか）、評価を行っておりません。

**【参考】**

指標算出にあたり参考とした自治体数：39自治体

※いずれも基準モデル導入自治体

総務省ではこうした平均値について公表を行っていないため、基準モデルで指標を公表している自治体のデータを基に平均値及び評価について独自に算定しております。

## 各種指標の前年度比較表

普 通 会 計	平 成 2 1 年 度	平 成 2 2 年 度	増 減
純資産比率	81.9%	82.6%	0.7%
実質純資産比率	59.3%	61.3%	2.0%
流動比率	92.5%	92.9%	0.4%
歳入額対資産比率	5.1年	5.8年	0.7年
行政コスト対公共資産比率	9.2%	8.1%	-1.1%
受益者負担比率	2.5%	4.6%	2.1%
将来世代負担比率	13.7%	14.4%	0.7%
町民一人当たりの資産	2,170千円	2,079千円	-91千円
町民一人当たり公債額	317千円	295千円	-22千円
町民一人当たり純粋行政コスト	179千円	156千円	-23千円

連 結 会 計	平 成 2 1 年 度	平 成 2 2 年 度	増 減
純資産比率	70.7%	71.7%	1.0%
実質純資産比率	24.7%	28.1%	3.4%
流動比率	134.6%	133.2%	-1.4%
歳入額対資産比率	4.0年	4.2年	0.2年
行政コスト対公共資産比率	9.4%	9.2%	-0.2%
受益者負担比率	16.6%	17.8%	1.2%
将来世代負担比率	26.8%	25.7%	-1.1%
町民一人当たりの資産	3,008千円	2,867千円	-141千円
町民一人当たり公債額	757千円	706千円	-51千円
町民一人当たり純粋行政コスト	164千円	140千円	-24千円

平成21年度は、平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口24,825人で計算しています。

平成22年度は、平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口25,441人で計算しています。

## 要約版財務4表(普通会計)

(単位:千円)

[貸借対照表]

資産の部	金額	負債の部	金額
1, 公共資産		1, 固定負債	
(1) 事業用資産	19,970,017	(1) 地方債	6,820,973
(2) インフラ資産	29,164,889	(2) 退職手当引当金	1,542,369
		(3) その他	9,434
2, 投資等		2, 流動負債	
(1) 投資及び出資金	43,533	(1) 翌年度償還予定地方債	687,615
(2) 貸付金	52,034	(2) その他	117,542
(3) 基金等	2,909,289		
3, 流動資産		<b>負債合計</b>	<b>9,177,934</b>
(1) 資金	220,978	<b>純資産の部</b>	
(2) 未収金	526,917		
		<b>純資産合計</b>	<b>43,709,722</b>
<b>資産合計</b>	<b>52,887,656</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>52,887,656</b>

[行政コスト計算書]

	金額
<b>経常費用合計</b>	<b>7,797,773</b>
1, 人にかかるコスト	
(1) 人件費	1,506,288
(2) 退職手当引当金繰入等	147,472
2, 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	1,567,306
(2) 減価償却費	628,416
(3) 維持補修費	328,038
3, 移転支出的なコスト	
(1) 他会計への支出	946,230
(2) 補助金等	1,673,348
(3) 社会保障給付	858,628
4, その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	142,046
<b>経常収益合計</b>	<b>344,737</b>
使用料・手数料等	282,510
その他	62,226
<b>純経常行政コスト</b> (経常費用 - 経常収益)	<b>7,453,037</b>

[純資産変動計算書]

	金額
期首純資産残高	44,131,299
純経常行政コスト	-7,453,037
その他の減少	-1,817,569
財源調達	
地方税	4,132,219
補助金	3,566,151
その他	1,150,659
資産評価替・無償受入	0
<b>期末純資産残高</b>	<b>43,709,722</b>

[資金収支計算書]

	金額
1, 経常的収支	1,006,663
2, 資本的収支	-612,330
3, 財務的収支	-400,223
当期収支	-5,889
期首資金残高	226,867
期末資金残高	220,978
基礎的財政収支 (経常的収支 + 資本的収支)	394,333

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない可能性がある。

# 要約版財務4表の科目についての内容説明

〔貸借対照表〕

資産の部	内容説明	負債の部	内容説明
1, 公共資産	土地・建物等の固定資産で長期に利用する資産	1, 固定負債	支払い期限が1年を超えて到来する負債
(1) 事業用資産	庁舎, 福祉施設, 教育施設等	(1) 地方債	町が発行した地方債で, 償還期限が1年を超えるもの
(2) インフラ資産	道路, 公園, 上下水道等	(2) 退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額
		(3) その他	主に支払期間が1年を超えるリース契約等
2, 投資等	公共資産を除く, 長期に所有する目的の資産	2, 流動負債	支払い期限が1年以内に到来する負債
(1) 投資及び出資金	政策目的で外郭団体に投資した資金	(1) 翌年度償還予定地方債	地方債のうち, 翌年度償還予定の金額
(2) 貸付金	貸し付けた金額	(2) その他	主に賞与引当金, 1年以内に支払うリース料等
(3) 基金等	長期の保有を目的とする資産		
3, 流動資産	原則として1年以内に現金化できる資産		
(1) 資金	現金及び3ヶ月以内の預金等		
(2) 未収金	1年以内に収入見込みの資産		
		<b>負債合計</b>	
		<b>純資産の部</b>	
		<b>純資産合計</b>	<b>正味の資産(資産合計 - 負債合計)</b>
<b>資産合計</b>		<b>負債及び純資産合計</b>	

〔行政コスト計算書〕

	内容説明
<b>経常費用合計</b>	<b>毎会計年度, 経常的に発生する費用</b>
1, 人にかかるコスト	議員歳費, 職員給料等の人にかかる費用
(1) 人件費	下記退職手当引当金繰入金等以外の人にかかる費用
(2) 退職手当引当金繰入等	職員等に支払うべき退職金のうち, 当該年度に負担すべき金額
2, 物にかかるコスト	物件費, 経費にかかる費用
(1) 物件費・経費	消耗品費, 旅費, 委託料等
(2) 減価償却費	時間経過等に伴う事業用資産の価値の減少額
(3) 維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
3, 移転支出的なコスト	経常的に発生する非対価性支出
(1) 他会計への支出	会計間へ繰出した金額
(2) 補助金等	負担金, 補助金及び交付金等
(3) 社会保障給付	児童手当や生活保護等の社会保障給付
4, その他のコスト	利息, 資産売却損等
(1) 公債費(利払)	公債費の利息
<b>経常収益合計</b>	<b>受益者負担による施設使用料・手数料・保険料等</b>
使用料・手数料等	施設の使用料や各種証明手数料等
その他	預金利息や雑入等
<b>純経常行政コスト</b>	<b>経常費用 - 経常収益</b>

〔純資産変動計算書〕

	内容説明
期首純資産残高	前年度末純資産残高
純経常行政コスト	行政コスト計算書の末尾を転記
その他の減少	主にインフラ資産の価値の減少額
財源調達	純資産の財源をどのように調達したかの分類
地方税	町税等の収入
補助金	国や県からの負担金・補助金等
その他	他会計からの繰入金等
資産評価替・無償受入	保有する資産の評価替や町への寄附等
<b>期末純資産残高</b>	

〔資金収支計算書〕

	内容説明
1, 経常的収支	町政を運営する上で毎年度継続的に収入, 支出されるもの
2, 資本的収支	道路や学校, 公園など主に公共資産形成のための支出及び財源
3, 財務的収支	外郭団体への出資金, 地方債の元金償還等の経費及び財源
当期収支	経常的収支 + 資本的収支 + 財務的収支
期首資金残高	前年度末資金残高
期末資金残高	当該年度末資金残高
基礎的財政収支	経常的収支 + 資本的収支



## 要約版財務4表(連結会計)

(単位:千円)

〔貸借対照表〕

資産の部	金額	負債の部	金額
1, 公共資産		1, 固定負債	
(1) 事業用資産	22,538,835	(1) 地方債	16,667,796
(2) インフラ資産	44,220,678	(2) 退職手当引当金	2,250,535
		(3) その他	15,984
2, 投資等		2, 流動負債	
(1) 投資及び出資金	56,916	(1) 翌年度償還予定地方債	1,294,452
(2) 貸付金	52,034	(2) その他	429,580
(3) 基金等	3,781,936		
3, 流動資産		負債合計	20,658,346
(1) 資金	847,722	純資産の部	
(2) 未収金	1,449,344		
		純資産合計	52,289,120
資産合計	72,947,466	負債及び純資産合計	72,947,466

〔行政コスト計算書〕

	金額
経常費用合計	14,423,799
1, 人にかかるコスト	
(1) 人件費	2,147,786
(2) 退職手当引当金繰入等	197,951
2, 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	2,237,168
(2) 減価償却費	713,036
(3) 維持補修費	413,217
3, 移転支的的なコスト	
(1) 他会計への支出	0
(2) 補助金等	7,437,242
(3) 社会保障給付	858,628
4, その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	418,771
経常収益合計	2,562,443
使用料・手数料等	2,450,479
その他	111,964
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	11,861,356

〔純資産変動計算書〕

	金額
期首純資産残高	52,737,506
純経常行政コスト	-11,861,356
その他の減少	-2,774,036
財源調達	
地方税	4,112,227
補助金	5,698,932
その他	4,375,846
資産評価替・無償受入	0
期末純資産残高	52,289,120

〔資金収支計算書〕

	金額
1, 経常的収支	2,097,814
2, 資本的収支	-829,863
3, 財務的収支	-1,232,811
当期収支	35,140
期首資金残高	812,582
期末資金残高	847,722
基礎的財政収支 (経常的収支 + 資本的収支)	1,267,951

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない可能性がある。

## 要約版財務4表(普通会計・町民一人当たり)

(単位:千円)

[貸借対照表]

資産の部	金額	負債の部	金額
1, 公共資産		1, 固定負債	
(1) 事業用資産	785	(1) 地方債	268
(2) インフラ資産	1,146	(2) 退職手当引当金	61
		(3) その他	0
2, 投資等		2, 流動負債	
(1) 投資及び出資金	2	(1) 翌年度償還予定地方債	27
(2) 貸付金	2	(2) その他	5
(3) 基金等	114		
3, 流動資産		<b>負債合計</b>	<b>361</b>
(1) 資金	9	純資産の部	
(2) 未収金	21		
		<b>純資産合計</b>	<b>1,718</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,079</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,079</b>

[行政コスト計算書]

	金額
<b>経常費用合計</b>	<b>307</b>
1, 人にかかるコスト	
(1) 人件費	59
(2) 退職手当引当金繰入等	6
2, 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	62
(2) 減価償却費	25
(3) 維持補修費	13
3, 移転支的コスト	
(1) 他会計への支出	37
(2) 補助金等	66
(3) 社会保障給付	34
4, その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	6
<b>経常収益合計</b>	<b>14</b>
使用料・手数料等	11
その他	2
<b>純経常行政コスト</b> (経常費用 - 経常収益)	<b>293</b>

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない可能性がある。

町民数：平成23年3月31日時点住民基本台帳人口より=25,441人

## 要約版財務4表(連結会計・町民一人当たり)

(単位:千円)

(貸借対照表)

資産の部	金額	負債の部	金額
1, 公共資産		1, 固定負債	
(1) 事業用資産	886	(1) 地方債	655
(2) インフラ資産	1,738	(2) 退職手当引当金	88
		(3) その他	1
2, 投資等		2, 流動負債	
(1) 投資及び出資金	2	(1) 翌年度償還予定地方債	51
(2) 貸付金	2	(2) その他	17
(3) 基金等	149		
3, 流動資産		<b>負債合計</b>	<b>812</b>
(1) 資金	33	純資産の部	
(2) 未収金	57		
		<b>純資産合計</b>	<b>2,055</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,867</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,867</b>

(行政コスト計算書)

	金額
<b>経常費用合計</b>	<b>567</b>
1, 人にかかるコスト	
(1) 人件費	84
(2) 退職手当引当金繰入等	8
2, 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	88
(2) 減価償却費	28
(3) 維持補修費	16
3, 移転支的コスト	
(1) 他会計への支出	0
(2) 補助金等	292
(3) 社会保障給付	34
4, その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	16
<b>経常収益合計</b>	<b>101</b>
使用料・手数料等	96
その他	4
<b>純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)</b>	<b>466</b>

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない可能性がある。

町民数：平成23年3月31日時点住民基本台帳人口より=25,441人

貸借対照表(BS)

【資産の部】			
1. 金融資産			3,752,750 F=D+E
資金			220,978 E
金融資産(資金を除く)			3,531,772 D=A+B+C
債権	578,951 A		
税等未収金	267,616		
未収金	281,140		
貸付金	52,034		
その他の債権			
(控除)貸倒引当金	21,840		
有価証券		B	
投資等	2,952,822 C		
出資金	24,431		
基金・積立金	2,909,289		
財政調整基金	960,100		
減債基金	40,495		
その他の基金・積立金	1,908,694		
その他の投資	19,102		
2. 非金融資産			49,134,906 M=J+K+L
事業用資産			19,970,017 J=G+H+I
有形固定資産	19,937,736 G		
土地	6,726,266		
立木竹	81,557		
建物	12,819,103		
工作物	191,445		
機械器具			
物品	119,366		
船舶			
航空機			
その他の有形固定資産			
建設仮勘定			
無形固定資産	32,281 H		
地上権			
著作権・特許権			
ソフトウェア	32,281		
電話加入権	0		
のれん			
その他の無形固定資産			
棚卸資産		I	
インフラ資産			29,164,889 K
公共用財産用地	4,697,961		
公共用財産施設	24,466,928		
その他の公共用財産			
公共用財産建設仮勘定			
繰延資産			L
資産合計			52,887,656 N=F+M
【負債の部】			
1. 流動負債			805,157 O
未払金及び未払費用			
前受金及び前受収益			
引当金	81,176	81,176	
賞与引当金	81,176		
預り金(保管金等)		16,169	
公債(短期)		687,615	
短期借入金			
その他の流動負債		20,197	
2. 非流動負債			8,372,776 P
公債		6,820,973	
借入金			
責任準備金			
引当金	1,542,369	1,542,369	
退職給付引当金	1,542,369		
損失補償等引当金			
その他の引当金			
負ののれん			
その他の非流動負債		9,434	
負債合計			9,177,934 Q=O+P
【純資産の部】			
財源		21,856 R	
資産形成充当財源(調達源泉別)	1,150,163 S		
税収	1,675,128		
社会保険料			
移転収入	383,310		
公債等	559,743		
その他の財源の調達	1,468,017		
評価・換算差額等			
少数株主分		T	
その他の純資産	42,537,703 U		
開始時未分析残高	42,537,703		
その他純資産			
純資産合計			43,709,722 V=R+S+T+U
負債・純資産合計			52,887,656 W=Q+V

CFより

NWより

行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		4,319,567	E=A+B+C+D
人件費	1,653,761	A	
議員歳費	52,848		
職員給料	563,367		
賞与引当金繰入	303,179		
退職給付費用	147,472		
その他の人件費	586,895		
物件費	1,458,674	B	
消耗品費	345,375		
維持補修費	328,038		
減価償却費	628,416		
その他の物件費	156,845		
経費	987,035	C	
業務費	18,684		
委託費	797,303		
貸倒引当金繰入	83		
その他の経費	170,965		
業務関連費用	220,097	D	
公債費(利払分)	142,046		
借入金支払利息			
資産売却損			
のれん償却額			
その他の業務関連費用	78,051		
2. 移転支出		3,478,206	F
他会計への移転支出	946,230		
補助金等移転支出	1,667,602		
社会保障関係費等移転支出	858,628		
その他の移転支出	5,746		
経常費用合計(総行政コスト)		<u>7,797,773</u>	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		344,737	J=H+I
業務収益	282,510	H	
自己収入	282,510		
その他の業務収益			
業務関連収益	62,226	I	
受取利息等	3,498		
資産売却益			
負ののれん償却額			
その他の業務関連収益	58,728		
経常収益合計		<u>344,737</u>	K=J

【少数株主利益(または少数株主損失)】

L

純経常費用(純行政コスト)

7,453,037 M=(K-G)-L ➡ NWへ

純資産変動計算書(NW)

	純資産合計
前期末残高	44,131,299
・財源変動の部	552,329
1.財源の使途	9,270,606
純経常費用への財源措置	7,453,037
固定資産形成への財源措置	227,237
事業用資産形成への財源措置	227,237
インフラ資産形成への財源措置	
長期金融資産形成への財源措置	716,831
その他の財源の使途	873,502
直接資本減耗	873,502
その他財源措置	
2.財源の調達	9,822,934
税収	4,132,219
社会保険料	
移転収入	3,653,654
他会計からの移転収入	30,187
補助金等移転収入	3,566,151
国庫支出金	3,152,844
都道府県等支出金	413,307
市町村等支出金	
その他の移転収入	57,317
その他の財源の調達	2,037,060
固定資産売却収入(元本分)	
長期金融資産償還収入(元本分)	106,838
その他財源調達	1,930,222
・資産形成充当財源変動の部	932,284
1.固定資産の変動	1,274,681
固定資産の減少	1,501,918
減価償却費・直接資本減耗相当額	1,501,918
除売却相当額	
固定資産の増加	227,237
固定資産形成	227,237
無償所管換等	
2.長期金融資産の変動	342,398
長期金融資産の減少	374,433
長期金融資産の増加	716,831
3.評価・換算差額等の変動	
評価・換算差額等の減少	
再評価損	
その他評価額等減少	
評価・換算差額等の増加	
再評価益	
その他評価額等増加	
・少数株主持ち分変動の部	
1.少数株主持分の減少	
2.少数株主持分の増加	
・その他の純資産変動の部	41,621
1.開始時未分析残高	41,621
2.その他純資産の変動	
その他純資産の減少	
その他純資産の増加	
当期変動額合計	421,576
当期末残高	43,709,722

資金収支計算書(CF)【3区分形式】

【経常的収支区分】


経常的収支			
1. 経常的支出			7,137,358 C=A+B
経常業務費用支出		3,659,153	
人件費支出	1,659,319		
物件費支出	829,184		
経費支出	986,953		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	183,697		
移転支出		3,478,206 B	
他会計への移転支出	946,230		
補助金等移転支出	1,667,602		
社会保障関係費等移転支出	858,628		
その他の移転支出	5,746		
2. 経常的収入			8,144,022 H=D+E+F+G
租税収入		4,151,098 D	
社会保険料収入		E	
経常業務収益収入		322,056 F	
経常収益収入	282,447		
業務関連収益収入	39,609		
移転収入		3,670,868 G	
他会計からの移転収入	30,187		
補助金等移転収入	3,581,995		
その他の移転収入	58,686		
経常的収支			<u>1,006,663 I=H-C</u>

【資本的収支区分】

資本的収支			
1. 資本的支出			980,467 N=J+K+L+M
固定資産形成支出	227,237 J		
長期金融資産形成支出	611,251 K		
連結の範囲の変更を伴う出資・出損支出	L		
その他の資本形成支出	141,980 M		
2. 資本的収入			368,137 S=O+P+Q+R
固定資産売却収入		O	
長期金融資産償還収入	331,737 P		
連結の範囲の変更を伴う出資・出損償還収入	Q		
その他の資本処分収入	36,400 R		
資本的収支			<u>612,330 T=S-N</u>
			<u>394,333 U=I+T</u>

基礎的財政収支

【財務的収支区分】

財務的収支			
1. 財務的支出			748,923 X=V+W
支払利息支出		V	
公債費(利払分)支出			
借入金支払利息支出			
元本償還支出		748,923 W	
公債費(元本分)支出	710,796	710,796	
公債(短期)元本償還支出	710,796		
公債元本償還支出			
借入金元本償還支出			
短期借入金元本償還支出			
借入金元本償還支出			
その他の元本償還支出		38,127	
2. 財務的収入			348,700 AB=Y+Z+AA
公債発行収入		348,700 Y	
公債(短期)発行収入			
公債発行収入	348,700		
借入金収入		Z	
短期借入金収入			
借入金収入			
その他の財務的収入		AA	
財務的収支			<u>400,223 AC=AB-X</u>
当期資金収支額			<u>5,889 AD=U+AC</u>
期首資金残高			<u>226,867 AE</u>
期末資金残高			<u>220,978 AF=AD+AE</u>  BS^

貸借対照表(BS)

【資産の部】			
1. 金融資産		6,187,953	F=D+E
資金		847,722	E
金融資産(資金を除く)		5,340,230	D=A+B+C
債権	1,670,007	A	
税等未収金	639,680		
未収金	863,348		
貸付金	52,034		
その他の債権	168,629		
(控除)貸倒引当金	53,684		
有価証券		B	
投資等	3,670,223	C	
出資金	24,431		
基金・積立金	3,613,307		
財政調整基金	1,390,032		
減債基金	40,495		
その他の基金・積立金	2,182,780		
その他の投資	32,485		
2. 非金融資産		66,759,514	M=J+K+L
事業用資産		22,538,835	J=G+H+I
有形固定資産	22,488,231	G	
土地	7,151,096		
立木竹	81,557		
建物	14,841,365		
工作物	191,445		
機械器具	63,558		
物品	159,209		
船舶			
航空機			
その他の有形固定資産			
建設仮勘定			
無形固定資産	41,007	H	
地上権			
著作権・特許権			
ソフトウェア	40,899		
電話加入権	108		
のれん			
その他の無形固定資産			
棚卸資産	9,598	I	
インフラ資産	44,220,678	K	
公共用財産用地	4,742,925		
公共用財産施設	39,344,635		
その他の公共用財産	718		
公共用財産建設仮勘定	132,400		
繰延資産		L	
資産合計		72,947,466	N=F+M
【負債の部】			
1. 流動負債		1,724,032	O
未払金及び未払費用	158,767		
前受金及び前受収益			
引当金	116,013		
賞与引当金	116,013		
預り金(保管金等)		16,735	
公債(短期)		1,294,452	
短期借入金		88,200	
その他の流動負債		49,866	
2. 非流動負債		18,934,315	P
公債	16,667,796		
借入金			
責任準備金			
引当金	2,257,085		
退職給付引当金	2,250,535		
損失補償等引当金			
その他の引当金	6,550		
負ののれん			
その他の非流動負債	9,434		
負債合計		20,658,346	Q=O+P
【純資産の部】			
財源		1,121,726	R
資産形成充当財源(調達源泉別)	1,935,612	1,164,327	S
税収	1,935,612		
社会保険料			
移転収入	472,532		
公債等	660,335		
その他の財源の調達	1,904,152		
評価・換算差額等			
少数株主分		T	
その他の純資産	50,003,067	50,003,067	U
開始時未分析残高	50,003,067		
その他純資産			
純資産合計		52,289,120	V=R+S+T+U
負債・純資産合計		72,947,466	W=Q+V

CFより

NWより



行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		6,127,928	E=A+B+C+D
人件費	2,345,737	A	
議員歳費	54,138		
職員給料	1,007,660		
賞与引当金繰入	356,985		
退職給付費用	197,951		
その他の人件費	729,003		
物件費	1,880,787	B	
消耗品費	395,937		
維持補修費	413,217		
減価償却費	713,036		
その他の物件費	358,597		
経費	1,282,417	C	
業務費	36,716		
委託費	982,058		
貸倒引当金繰入	3,934		
その他の経費	259,708		
業務関連費用	618,988	D	
公債費(利払分)	418,771		
借入金支払利息			
資産売却損			
のれん償却額			
その他の業務関連費用	200,217		
2. 移転支出		8,295,870	F
他会計への移転支出			
補助金等移転支出	7,419,922		
社会保障関係費等移転支出	858,628		
その他の移転支出	17,320		
経常費用合計(総行政コスト)		14,423,799	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		2,562,443	J=H+I
業務収益	2,450,479	H	
自己収入	2,320,225		
その他の業務収益	130,254		
業務関連収益	111,964	I	
受取利息等	5,229		
資産売却益			
負ののれん償却額			
その他の業務関連収益	106,735		
経常収益合計		2,562,443	K=J

【少数株主利益(または少数株主損失)】

L

純経常費用(純行政コスト)

11,861,356 M=(K-G)-L ➡ NWへ

純資産変動計算書(NW)

	純資産合計
前期末残高	52,737,506
・財源変動の部	1,079,302
1.財源の使途	14,642,869
純経常費用への財源措置	11,868,833
固定資産形成への財源措置	421,040
事業用資産形成への財源措置	281,677
インフラ資産形成への財源措置	139,362
長期金融資産形成への財源措置	823,228
その他の財源の使途	1,529,769
直接資本減耗	1,521,221
その他財源措置	8,548
2.財源の調達	15,722,171
税収	4,112,227
社会保険料	1,679,600
移転収入	6,964,181
他会計からの移転収入	131,000
補助金等移転収入	5,698,932
国庫支出金	4,781,170
都道府県等支出金	898,757
市町村等支出金	19,005
その他の移転収入	1,134,250
その他の財源の調達	2,966,163
固定資産売却収入(元本分)	
長期金融資産償還収入(元本分)	116,539
その他財源調達	2,849,623
・資産形成充当財源変動の部	1,099,524
1.固定資産の変動	1,448,482
固定資産の減少	1,869,521
減価償却費・直接資本減耗相当額	1,867,587
除売却相当額	1,935
固定資産の増加	421,040
固定資産形成	421,040
無償所管換等	
2.長期金融資産の変動	348,958
長期金融資産の減少	474,270
長期金融資産の増加	823,228
3.評価・換算差額等の変動	
評価・換算差額等の減少	
再評価損	
その他評価額等減少	
評価・換算差額等の増加	
再評価益	
その他評価額等増加	
・少数株主持分変動の部	
1.少数株主持分の減少	
2.少数株主持分の増加	
・その他の純資産変動の部	428,165
1.開始時未分析残高	428,165
2.その他純資産の変動	
その他純資産の減少	
その他純資産の増加	
当期変動額合計	448,386
当期末残高	52,289,120

資金収支計算書(CF) [3区分形式]

【経常的収支区分】

経常的収支			
1. 経常的支出			13,387,281 C=A+B
経常業務費用支出		5,090,568	
人件費支出	2,312,559		
物件費支出	1,219,667		
経費支出	1,251,782		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	306,559		
移転支出		8,296,713 B	
他会計への移転支出			
補助金等移転支出	7,420,765		
社会保障関係費等移転支出	858,628		
その他の移転支出	17,320		
2. 経常的収入			15,485,095 H=D+E+F+G
租税収入		4,151,098 D	
社会保険料収入		876,896 E	
経常業務収益収入		2,681,143 F	
経常収益収入	2,587,412		
業務関連収益収入	93,730		
移転収入		7,775,958 G	
他会計からの移転収入	850,668		
補助金等移転収入	5,775,503		
その他の移転収入	1,149,787		
経常的収支			<u>2,097,814</u> I=H-C

【資本的収支区分】

資本的収支			
1. 資本的支出			1,363,264 N=J+K+L+M
固定資産形成支出	428,322 J		
長期金融資産形成支出	792,962 K		
連結の範囲の変更を伴う出資・出損支出	L		
その他の資本形成支出	141,980 M		
2. 資本的収入			533,401 S=O+P+Q+R
固定資産売却収入		O	
長期金融資産償還収入	497,001 P		
連結の範囲の変更を伴う出資・出損償還収入	Q		
その他の資本処分収入	36,400 R		
資本的収支			<u>829,863</u> T=S-N

基礎的財政収支

1,267,951 U=I+T

【財務的収支区分】

財務的収支			
1. 財務的支出			1,815,623 X=V+W
支払利息支出		276,725 V	
公債費(利払分)支出	276,725		
借入金支払利息支出			
元本償還支出		1,538,898 W	
公債費(元本分)支出	1,395,248		
公債(短期)元本償還支出	1,349,940		
公債元本償還支出	45,308		
借入金元本償還支出	103,800		
短期借入金元本償還支出	103,800		
借入金元本償還支出			
その他の元本償還支出	39,850		
2. 財務的収入			582,812 AB=Y+Z+AA
公債発行収入		582,802 Y	
公債(短期)発行収入			
公債発行収入	582,802		
借入金収入		Z	
短期借入金収入			
借入金収入			
その他の財務的収入		10 AA	
財務的収支			<u>1,232,811</u> AC=AB-X

当期資金収支額

35,140 AD=U+AC

期首資金残高

812,582 AE

うち経費負担割合変更に伴う差額

期末資金残高

847,722 AF=AD+AE

 BSへ